

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社オークファン
【英訳名】	Aucfan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武永 修一
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎二丁目13番30号
【電話番号】	(03) 6809-0951
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 山田 圭祐
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎二丁目13番30号
【電話番号】	(03) 6809-0951
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 山田 圭祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期連結 累計期間	第13期 第1四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高 (千円)	973,048	1,654,283	5,863,720
経常利益又は経常損失 () (千円)	16,017	270,024	423,540
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	56,100	175,328	223,913
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	68,017	239,035	221,637
純資産額 (千円)	2,437,994	2,876,200	2,717,158
総資産額 (千円)	4,706,154	5,706,096	5,873,838
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失() (円)	5.69	17.92	22.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	16.90	22.14
自己資本比率 (%)	51.2	50.2	46.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当社グループは、「あらゆる人が、あらゆる場所で、あらゆるモノを売り買いできる新たな時代を創る」というミッションを掲げ、「グローバルな循環型消費社会の先駆者であり続ける」というビジョンのもとに、ネットオークション・ショッピングの比較検索サイト「オークファン」をはじめとした情報提供（インターネットメディア）事業、卸企業様・メーカー様等を対象としたマーケットプレイス運営事業、インターネット上での販売活動支援等を行うソリューション事業及び、事業投資活動等を行うインキュベーション事業を展開しております。

当社グループは、消費者に届けられることなく廃棄される約22兆円の法人在庫（ ）に着目し、創業来蓄積した大量の商品実売データを基に、これらの在庫を「適切な価格で」「適切なマーケットに」お届けする支援を行って参りました。特に、2017年12月からはBtoC向けお買い得品EC事業の株式会社ネットプライスを子会社化したことにより、相場データのみならず自ら積極的に流通に關与するマーケットプレイス事業への本格展開も果たしました。

このような中、当連結会計年度においても22兆円の巨大市場の攻略に向け、事業推進を行ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,654,283千円（前年同四半期比70.0%増）、営業利益は274,264千円（前年同四半期は営業損失20,497千円）、経常利益は270,024千円（前年同四半期は経常損失16,017千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は175,328千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失56,100千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（メディア）

当セグメントは、創業来のデータの収集・解析基盤及び、これらのデータを活用したインターネットメディア（aucfan.com）の運営を主とした当社グループの基盤の一つとなるセグメントであります。

当社が保有する流通相場データを活用した「オークファンプロPlus」や、オークション教育・個別サポートサービス「オークファンスクール」など周辺サービスが業績を牽引し、売上高580,154千円、営業利益70,206千円となりました。

（マーケットプレイス）

当セグメントは、22兆円の巨大市場の攻略への足がかりとして最も重要なセグメントであると位置づけております。

法人向け商品流動化支援事業「リバリュー」、国内最大級のBtoB仕入れサイト「NETSEA」及びBtoC向けECサイト「ネットプライス」それぞれにおいて積極的な投資・成長に向けた施策の実行を行い、売上高852,115千円、営業利益36,760千円となりました。

（ソリューション）

当セグメントは、データとマーケットプレイス（販路）を繋ぐ戦略的事業投資を含む、当社グループにとって重要なセグメントであり、継続的に事業投資を実施しております。

このような投資フェーズの中、複数のEマーケットプレイスへの同時出品・在庫連動等が可能なASPサービス『タテンポガイドNEXT』の安定的な黒字化に向けた販売促進及び費用の見直しを継続するとともに、株式会社ゼロディプの収益性の見直し等を積極的に実施し、売上高86,696千円、営業利益648千円となりました。

（インキュベーション）

当セグメントは、事業投資活動を通じて、当社が中長期に亘り競合優位性を構築・維持していくための知見とネットワークを得ることを目的とした事業セグメントであります。

営業投資有価証券の売却及び、投資先企業へのコンサルティング等を実施した結果、売上高193,362千円、営業利益163,626千円となりました。

出所：平成28年度法人企業統計（財務省）などを基に当社試算

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、5,706,096千円（前連結会計年度末は5,873,838千円）となりました。

流動資産は、3,954,982千円（前連結会計年度末は4,049,504千円）となりました。主な要因といたしましては、営業投資有価証券が112,630千円増加、現金及び預金が126,175千円減少、受取手形及び売掛金が49,110千円減少した結果であります。

固定資産は、1,749,251千円（前連結会計年度末は1,822,160千円）となりました。主な要因といたしましては、ソフトウェア仮勘定が45,493千円増加、繰延税金資産が48,238千円減少、のれんが38,146千円減少、ソフトウェアが26,083千円減少した結果であります。

繰延資産は、1,862千円（前連結会計年度末は2,173千円）となりました。要因といたしましては、社債発行費が310千円減少した結果であります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、2,829,896千円（前連結会計年度末は3,156,679千円）となりました。

流動負債は、1,805,004千円（前連結会計年度末1,965,168千円）となりました。主な要因といたしましては、未払金が73,029千円減少、1年内返済予定の長期借入金が17,131千円減少した結果であります。

固定負債は、1,024,891千円（前連結会計年度末は1,191,511千円）となりました。主な要因といたしましては、社債が62,500千円減少、長期借入金が103,495千円減少した結果であります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,876,200千円（前連結会計年度末は2,717,158千円）となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が175,328千円増加した結果であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	9,915,000	9,915,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株 主としての権利内容に何ら 限定のない当社における標 準となる株式であり、単元 株式数は100株でありま す。
計	9,915,000	9,915,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年2月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	9,915,000	-	679,591	-	679,461

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 142,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,770,100	97,701	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	9,915,000	-	-
総株主の議決権	-	97,701	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて自社保有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有 株式数の割合 (%)
株式会社オークファン	東京都品川区上大崎 二丁目13番30号	142,300	-	142,300	1.44
計	-	142,300	-	142,300	1.44

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,094,725	1,968,550
受取手形及び売掛金	594,049	544,938
営業投資有価証券	897,224	1,009,855
商品	173,248	174,101
仕掛品	60,050	68,076
貯蔵品	2,599	1,760
未収入金	148,881	144,826
その他	114,015	77,836
貸倒引当金	35,289	34,963
流動資産合計	4,049,504	3,954,982
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	68,800	66,691
工具、器具及び備品(純額)	48,540	47,415
その他(純額)	3,700	3,313
有形固定資産合計	121,041	117,420
無形固定資産		
のれん	601,526	563,379
ソフトウェア	406,790	380,707
ソフトウェア仮勘定	129,134	174,627
その他	1,682	1,622
無形固定資産合計	1,139,133	1,120,337
投資その他の資産		
繰延税金資産	373,650	325,412
その他	188,334	186,081
投資その他の資産	561,984	511,493
固定資産合計	1,822,160	1,749,251
繰延資産		
社債発行費	2,173	1,862
繰延資産合計	2,173	1,862
資産合計	5,873,838	5,706,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	277,172	256,316
短期借入金	300,000	300,000
1年内償還予定の社債	125,000	125,000
1年内返済予定の長期借入金	499,677	482,546
未払法人税等	74,563	79,007
未払金	353,122	280,093
ポイント引当金	5,689	5,669
その他	329,942	276,371
流動負債合計	1,965,168	1,805,004
固定負債		
社債	125,000	62,500
長期借入金	1,063,099	959,604
その他	3,412	2,787
固定負債合計	1,191,511	1,024,891
負債合計	3,156,679	2,829,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	679,591	679,591
資本剰余金	650,361	650,361
利益剰余金	1,400,720	1,576,049
自己株式	43,251	123,244
株主資本合計	2,687,422	2,782,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,855	79,251
その他の包括利益累計額合計	16,855	79,251
新株予約権	8,500	8,500
非支配株主持分	4,380	5,690
純資産合計	2,717,158	2,876,200
負債純資産合計	5,873,838	5,706,096

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上高	973,048	1,654,283
売上原価	488,734	829,690
売上総利益	484,314	824,592
販売費及び一般管理費	504,812	550,328
営業利益又は営業損失()	20,497	274,264
営業外収益		
受取利息	221	0
為替差益	70	-
助成金収入	-	570
その他	7,860	1,354
営業外収益合計	8,152	1,925
営業外費用		
支払利息	1,617	3,147
その他	2,054	3,017
営業外費用合計	3,672	6,165
経常利益又は経常損失()	16,017	270,024
特別損失		
固定資産除却損	1,788	-
特別損失合計	1,788	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	17,806	270,024
法人税、住民税及び事業税	13,514	72,684
法人税等調整額	31,305	20,701
法人税等合計	44,819	93,385
四半期純利益又は四半期純損失()	62,625	176,639
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失()	56,100	175,328
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株 主に帰属する四半期純損失()	6,524	1,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,391	62,396
その他の包括利益合計	5,391	62,396
四半期包括利益	68,017	239,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,492	237,724
非支配株主に係る四半期包括利益	6,524	1,310

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
当座貸越極度額の総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	300,000千円	300,000千円
差引額	400,000千円	400,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	60,325千円	70,744千円
のれんの償却額	38,067千円	38,146千円

(株主資本等関係)

当社は、2018年9月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式89,100株(取得価額79,964千円)の取得を行いました。単元未満株式の買取りとあわせて、当第1四半期連結累計期間において自己株式が79,993千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が123,244千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	メディア	マーケット プレイス	ソリュー ション	インキュ ベーション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	451,162	394,664	77,342	49,879	973,048	-	973,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,150	101	7,955	-	26,207	26,207	-
計	469,312	394,765	85,298	49,879	999,255	26,207	973,048
セグメント利益又は損 失()	16,266	17,982	83,086	24,846	23,990	3,492	20,497

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去3,492千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	メディア	マーケット プレイス	ソリュー ション	インキュ ベーション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	531,281	849,437	80,201	193,362	1,654,283	-	1,654,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,873	2,677	6,495	-	58,046	58,046	-
計	580,154	852,115	86,696	193,362	1,712,329	58,046	1,654,283
セグメント利益	70,206	36,760	648	163,626	271,240	3,024	274,264

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去3,024千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	5円69銭	17円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失()(千円)	56,100	175,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	56,100	175,328
普通株式の期中平均株式数(株)	9,854,300	9,785,023
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	16円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	318,017	587,497
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

株式会社オークファン
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代 表 社 員 公認会計士 木 村 直 人 印
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公認会計士 藤 田 憲 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークファンの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オークファン及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。